

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	水や緑が守られ増える	施策の成果指標又はムトス指標	身近な自然は守られていると感じる市民の割合 %
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	計画的な事業導入に大いに役立っている。		市内の河川の水生生物の分布数種
	後期に向けた課題	前期と同様に計画的実施で問題はない。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	森林の集約化と合わせて実施することで、所有規模の小さな森林所有者を含めた森林整備が可能となった。		
	後期に向けた課題	集落周辺の里山を集約化し整備するため、森林所有者の確認事務に時間と労力が必要であり実施箇所住民と共同で実施する業務を増やす必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	国庫補助事業を元を実施している事業であるため、補助金算出のための標準単価が毎年下がっているため、コストは削減されている。		
	後期に向けた課題	前期と同様に標準単価は下げられる模様であり、必然的にコストは削減される。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者は市内民有林であるため、その森林を所有者の負担を求めずに事業実施しており、市の関与は適切である。		
	後期に向けた課題	H23年度より間伐事業の制度が大幅に改正されるため、負担金になるべく発生しない方策の策定が課題となる。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	H21年度までは、里山エリア再生交付金制度の活用により、林齢制限及び樹種制限なく事業ができ計画的以上の事業実施となった。		
	後期に向けた課題	H23年度以降は国庫補助事業に林齢及び樹種制限が加わるため、事業実施箇所の調査に細心の注意が必要となる。		
全体を通じて	4年間の振り返り	H21年度までは、里山エリア再生交付金制度の活用により、林齢制限及び樹種制限なく事業ができ計画的に場実施が図れた。H22年度は同交付金が長野県において繰越されていたため、H21年度までと同様の事業実施が可能となり実施面積も増加した。		
	後期に向けた課題	H23年度からは、流域育成林整備事業補助金に統合されたため、集落周辺の里山における雑木林の整備が難しくなり整備箇所が点在する恐れがある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------